

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

No.	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	事業成果	事業効果 （所管課評価）	周知方法
1	単	通常事業	プレミアム商品券（あつり商品券）発行事業	産業振興課	① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、消費者の家計や小売店・飲食店等の経営に大きな影響を与えていることから、洞爺湖商工会が、購入額にプレミアム分を上乗せした商品券を発行し、地域経済の回復を図る当該事業を支援する。 町民へ7,500円分の商品券を5,000円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事務費にに対し補助する経費。 ③ 商品券発行経費（プレミアム分）20,499千円 事務費として、人件費831千円、需用費1,287千円、役務費698千円 ④ 町民、参加事業者	R3.5	R3.11	23,314,003	19,000,000	町民向けプレミアム商品券の販売数 12,000セット	町民向けプレミアム商品券の販売数 8,380セット	当初12,000セット（町民1人2セット、全町民の70%の購入を想定）の販売を見込んだが、最終的には8,380セットの販売となった。成果目標の63.8%の販売率であったが、町内の消費喚起による経済効果が認められ（商工会聞取り）、町民の家計支援に繋がった。	町内全世帯への通知、町ホームページ、町内回覧、洞爺湖町商工会ホームページ
2	単	通常事業	おもてなし商品券発行事業	観光振興課	① 洞爺湖町内の宿泊施設を利用した宿泊者に対し、地域限定の商品券を配布し、町内事業所を利用してもらうことで、地域経済の活性化を図り事業継続につなげる。 ② おもてなし商品券発行事業に要する経費。 ③ 商品券発行経費20,177千円（1千円×20,177枚） 事務費として、需用費453千円、役務費508千円 ④ 宿泊者、参加事業者	R3.7	R3.12	21,137,980	21,000,000	おもてなし商品券の利用枚数 20,000枚	おもてなし商品券の利用枚数 20,177枚	20,000枚の利用を見込んでいたおもてなし商品券発行事業は、想定を超える20,177枚（利用率89%）の利用数となった。利用者から喜ばれたとの声が多く、観光客の減少に苦しむ事業者からは商品券の使用期限（宿泊日及び翌日）が短いため、非常に即効性があったとの声があり、地域経済の活性化に繋がった。	町ホームページ、洞爺湖温泉観光協会ホームページ、町内宿泊施設ホームページ
3	単	通常事業	飲食店宅配サービス支援事業	産業振興課	① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、利用者が減少している飲食店やタクシーの利用促進を図るため、洞爺湖町商工会が実施する、飲食店のテイクアウトメニューやデリバリー商品をタクシーで配送する事業に対し支援する。 ② 飲食店宅配サービス事業に要する経費。 ③ ・タクシー配送料 712千円 ・事務費 209千円 ④ 飲食店、タクシー事業者	R3.5	R4.3	920,475	900,000	飲食店宅配サービス利用数 680件	飲食店宅配サービス利用数 393件	当初の見込みを下回る393件の利用となったが、飲食店の需要喚起に繋がる（商工会聞取り）とともに、新型コロナによる深刻な影響を受けるタクシー事業者の支援となった。	町ホームページ、新聞折込、町内回覧、商工会ホームページ
4	単	通常事業	公共的空間安全・安心確保事業（学校プール）	社会教育課（教育委員会）	① 学校プールにおける、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、男女更衣室に換気扇を設置し、適切な感染予防策を講じる。 ② 感染予防策のための換気扇設置経費 ③ 換気扇設置費（4台）286千円 ④ プール利用者	R3.5	R3.6	286,000	200,000	学校プール更衣室への換気扇の設置台数 4台	学校プール更衣室への換気扇の設置台数 4台	社会体育施設においては、更衣室（プール）の感染リスクの高まりについて、換気などの十分な対応をするようガイドランで示されている。本事業により、更衣室内に換気扇を設置したことにより、換気が促進され感染リスクの低減が図られた。	町ホームページ
5	単	事業者支援（①事業者支援）	店舗等賃借料助成事業	産業振興課	① 新型コロナウイルス感染症の影響により売上の減少している事業者に対し、店舗等の賃借料の一部を助成し、事業の継続を支援する。 ② 店舗等の1ヵ月相当の賃借料で50万円限度 ③ 家賃助成金額 4,145千円（47事業者） ④ 対象事業者	R3.7	R3.9	4,144,042	4,104,000	助成金支給件数 58件	助成金支給件数 47件	新型コロナの影響を受け売上減少に苦しむ事業者へ固定費である家賃を助成することで、厳しい経営環境にある事業者の経営の下支えをすることができた。	町ホームページ、町内回覧
6	単	事業者支援（①事業者支援）	温泉利用宿泊施設支援事業	観光振興課	① 緊急事態措置又はまん延防止等重点措置に伴う外出自粛等の影響を受け観光客が激減し、宿泊事業者の経営維持が非常に厳しい状況から、固定経費である温泉使用料の一部を助成し、事業継続のための支援を図る。 ② 令和3年3月、4月の温泉使用料の1/2 ※対象14施設 ③ 9,216千円（18,432千円×1/2） ④ 対象宿泊事業者	R3.7	R3.9	9,216,000	9,100,000	助成金支給施設数 15施設	助成金支給施設数 14施設	緊急事態宣言等の発令により観光客が激減するなど深刻な影響を受ける宿泊事業者に対し、固定経費の温泉使用料の一部を助成することで、事業継続に繋げることができた。	町ホームページ

No.	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	事業成果	事業効果 （所管課評価）	周知方法
7	単	通常事業	避難所新型コロナウイルス予防対策事業	危機管理室	① 自然災害等に備え、新型コロナウイルス感染症に伴う「新しい生活様式」などに対応した備品等を整備し、避難所の環境衛生を保つなど、防災対策の強化を図る。 ② 避難所の感染拡大防止のための整備経費 ③ 避難所用パーティション11,132千円（400台） ④ 避難者	R3.12	R4.3	11,132,000	11,000,000	避難所用パーティション購入数 400台	避難所用パーティション購入数 400台	避難所用パーティションを整備したことにより、「新しい生活様式」に対応した避難所運営を行うことができ、感染リスクの低減に繋がった。	町ホームページ
8	単	通常事業	洞爺湖観光PR事業	観光振興課	① 厳しい状況にある観光関連業の需要の回復に向け、洞爺湖の魅力や安心安全な観光地としてのTVコマーシャルを放映し、誘客の促進により地域経済の活性化を図る。 ② 誘客のためのTVスポットCM放映経費 ③ TVコマーシャル放映料6,545千円 民放5局 15秒スポットCM各局平均50回放映） ④ 観光客、観光関連事業者	R3.10	R4.2	6,545,000	6,100,000	テレビスポットCM放映本数 5局 250回	テレビスポットCM放映本数 5局 266回	安心安全で魅力あふれる洞爺湖町を【全道】に266本のスポットCMに載せて放映することで、新型コロナウイルスの影響により減少している観光需要の回復が図られた。	町ホームページ
9	単	通常事業	小中学校消毒サポート員配置事業	管理課 （教育委員会）	① 小中学校における、感染拡大防止として、学校施設の消毒時のサポート員を配置し、適切な感染予防策を図る。 ②消毒サポート員配置経費 ③ 1,644千円（配置人数5人 2時間/日） ④ 小中学校	R3.4	R4.3	1,620,032	1,000,000	消毒サポート員配置数 5人	消毒サポート員配置数 5人	小中学校に消毒サポート員を配置することにより、きめ細かな消毒作業が実施でき、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図ることができた。	町ホームページ
12	単	通常事業	妊産婦応援特別給付金支給事業	健康福祉センター	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活環境、経済状況が急変する状況の中で、胎児においても地域の未来を担う大切な町民であるとの認識の下、妊婦が安心して子供を産み育てるための家計へ支援する。 ②③ 支給対象者：次のすべてに該当する方 （ア） 令和3年4月1日から令和4年3月31日までに妊婦の届け出をした方。または、令和2年度中に妊婦の届け出をした方で、洞爺湖町新生児特別定額給付金を受けていない方 （イ） 洞爺湖町に住民登録され、申請の日まで引き続き洞爺湖町に居住している方 給付金2,500千円（50名×5万円） ④ 対象町民	R3.10	R4.3	2,500,000	2,000,000	給付金の支給件数 50件	給付金の支給件数 50件	妊娠中は定期的に医療機関への受診や出産準備など外出機会が多い中で、新型コロナの重症化リスクが高く、精神的な負担や感染対策のための家計負担が大きくなっている。本支援金により、感染対策への一助となり、家計への支援となった。	町ホームページ
13	単	事業者支援（①事業者支援）	経営継続緊急支援事業	新型コロナウイルス特別対策室	① 8月以降、まん延防止等重点措置や緊急事態措置により、「飲食店の休業・時短営業」や「外出自粛等」の影響を受けている事業者の経営継続のための支援を図る。 ② まん延防止等重点措置や緊急事態措置により、影響を受け8月、9月の売上高が前年（又は前々年）同月比で30%以上減少した事業者に給付金を支給する。 ③ 10万円×130件＝13,000千円 ④ まん延防止等重点措置や緊急事態措置により、影響を受けた事業者	R3.11	R4.2	13,200,000	13,200,000	支援金の支給件数 205件	支援金の支給件数 132件	当初の想定件数より少ない支給件数となったが、新型コロナの影響により大きく売上減少している事業者は多く、支援金を支給することで経営継続のための支援となった。	町ホームページ、町内回覧

事業 No.	補助・単独	支援 対策 区分	事業名	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	事業成果	事業効果 （所管課評価）	周知方法
14	単	通常事業	安心して滞在できる観光地PR事業	観光振興課	① 町内の観光関連事業、小売業、飲食業等の従業員を対象にしたワクチン接種済みバッジの装着や、コロナウイルス感染症の行政検査の対象外となった従業員で、事業者が感染拡大防止の面から必要とする場合、陰性を証明するための手段としてPCR検査キットを用意し即時の検査の実施により、観光客が安心して滞在できる観光地としての感染防止対策事業を行う観光協会へ補助する。 ② 安心して滞在できる観光地としての感染防止対策経費。 ③ PCR検査経費0円(0件) バッジ製作費96千円 ④ 町内の観光関連事業者、小売業者、飲食業者、生活サービス関連事業者等	R3.11	R4.3	96,000	96,000	・ワクチン接種済みバッジの観光関連事業者等への配布数 1,200個 ・PCR検査キット使用数 50個	・ワクチン接種済みバッジを観光関連事業者等への配布数 1,200個 ・PCR検査キット使用数 0個	ワクチン接種済みバッジの配布は、安心して滞在できる観光地であることを来訪者に伝えるとともに、従業員等の感染対策意識の向上に繋がった。 また、PCR検査キットについては、期間中に使用機会がなかった。	町ホームページ
15	単	通常事業	指定管理者施設運営支援事業	庶務課 観光振興課	① 緊急事態宣言等で、臨時休館や利用制限とした指定管理者制度を導入している公共施設について、持続的な運営管理と感染防止対策を図るため支援する。 ②③ 事業費：7,380千円 ア：6,980千円（休館に対する支援金） 休館の影響を受け、5月、6月、8月、9月の利用料金収入が、令和元年同月比で減少した減収額に応じて、55%を支援。 イ：400千円（感染予防対策に対する支援金） 中規模施設150千円、小規模施設50千円 ④ 指定管理者	R3.12	R3.12	7,380,000	7,210,000	指定管理者制度を導入している施設への支援金の支給 4施設(3事業者)	指定管理者制度を導入している施設への支援金の支給 4施設(3事業者)	本給付金により、緊急事態宣言の発令等のため臨時休館していた公共施設を管理運営する指定管理者の経営継続を下支えをするとともに公共施設の感染対策が図られた。	町ホームページ
16	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策ワクチン接種医療機関等支援事業	健康福祉センター	① 町内のワクチン接種業務（を行う医療機関、調剤薬局に対し、感染拡大と収束が反復する中、地域に必要な医療、サービスを維持し、また、ワクチン接種業務を行うことができるよう、感染防止対策を図るため支援する。 ② 感染防止対策に対する支援金に要する経費 ③ 病院（病床あり）100万円×2施設、一般診療所30万円×6施設、調剤薬局10万円×6施設 ④ 医療機関、調剤薬局	R4.1	R4.2	4,300,000	4,300,000	支援金の支給件数 14件	支援金の支給件数 13件	ワクチン接種業務を担う医療機関等へ感染防止対策として支援金を給付したことで感染対策の一助となり、ワクチン接種業務を予定通り行うことができた。	町ホームページ
								105,791,532	99,210,000				